

野村総合研究所と ESG データサービス開発 基本合意書を締結、情報収集の高度化も検討

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は10月6日、株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長 兼 社長：此本臣吾、以下 NRI）と ESG（環境・社会・企業統治）データに関する共同サービス開発に向けた基本合意書を締結しました。両社の ESG 関連コンテンツや知見、技術を連携し、サービスを共同で開発します。今後、ESG データ収集の高度化なども検討していきます。

日経が保有する豊富な報道記事、ESG 関連コンテンツと、NRI が持つ ESG 関連の知見や最先端の人工知能（AI）技術、各種 IT ソリューションを通じた金融機関や事業会社とのネットワークを活かし、ESG 情報の収集や管理、分析に役立つソリューションを提供します。

ESG データの共同収集も検討します。統合報告書やサステナビリティレポートなどによる非財務情報の開示には定型のスタイルがなく、データ収集の手間や複雑さが増しています。AI などを活用したデータ収集の効率化・高度化を共同で検討していきます。

新たなソリューションの具体的な内容等については、準備が整い次第、公表する予定です。

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年以上にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は156万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は96万で、有料・無料登録を合わせた会員数は610万を上回っています。

野村総合研究所について

野村総合研究所は1965年の創業以来、企業戦略の提案や政策提言、システム開発・運用を行ってきました。コンサルティングとITソリューションが一体となったサービスを提供し、顧客のデジタルトランスフォーメーションを支援しております。グループ従業員数は1万7000人を超え、アジアや北米、大洋州、ヨーロッパに拠点を置き、グローバル事業を展開しています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 [TEL:\(03\)3270-0251](tel:0332700251) (代表)

野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 [TEL:\(03\)5877-7100](tel:0358777100)